

トランプが平和を語る一方で、イスラエルが次の攻撃目標を決定

ロバート・インラケシュ著、脇浜義明訳、パレスチナ・クロニクル、2025年12月21日 *脚注は訳注



イランの最高指導者アリ・ハメネイ、米国のドナルド・トランプ大統領、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相。(Design: Palestine Chronicle)

イスラエル政府は、でっち上げ「停戦」と米国の外交支援を隠れ蓑にして、ガザ、西岸地区、レバノン、シリア、イランに対する戦争拡大の準備を進めており、もはや制御不可能になる中東地域紛争を引き起こすリスクを冒している。

ネタニヤフ首相は次の攻撃目標を品定めしており、報道によると、年末に予定されているマー・ア・ラーゴのトランプ別荘訪問のときに、トランプからの許可を求める。一方トランプは、現実には起きていることを無視して、自分は「中東和平」を実現したと主張し続けている。

トランプ政府は、何らの包括的和平ディールを成し遂げていない。それどころか、地域を破局に導くお膳立てをしたばかりか、イスラエルに自由裁量を与え、国連では国際法をないがしろにする勝利を実現した。

NBC ニュースは匿名の米国政府高官たちの発言を引用し、イランが弾道ミサイル生産を加速していることと、今年6月にイスラエル軍と米軍が合同で攻撃破壊した核施設が再建されているらしいことを非常に懸念していると報道した。この不安を背景に、ネタニヤフはイランに対する新たな攻撃を行うことに、米国の支援を求めていると報道されている。

今年初めのイランに対する12日間戦争の継続として新たなイラン攻撃の開始は、するかどうかの問題でなく、いつするかの問題だと長く言われているが、イラン攻撃だけが地域の懸念ではない。

イスラエルのヘブライ語メディアは、この数か月間、レバノンのヒズボラからの潜在的脅威に対抗するために、短期的な侵略戦争をやるべきだと国民を説得しようと、積極的なプロパガンダ・キャンペーンを行っている。好戦的プロパガン

ダは効果を発揮し、イスラエル国家安全保障研究所 (INSS) が 11 月に行った世論調査の結果の説明は次のようである。

「・・・回答者の大半は北部の状況は戦争再開を必要としていると回答した。イスラエル北部の現在の安全保障状況は住民にとって十分な安全を提供しているか、それとも新たにレバノンへの攻撃が必要かという質問に対し、安全を提供していると答えた者は 34%、限定的戦争の再開を支持した者は 41.5%、地上侵攻を含む本格的戦争の再開を望む者は 10.5% であった。つまり、過半数 (52%) が戦争再開が必要と考えており、大規模な戦争でなく限定的戦争を望んでいる。」

この世論調査によると、回答者の約 74% がイランを懸念とし、65% がガザを、64% がレバノンを懸念の対象にしている。しかし、西岸地区を懸念材料とする回答は 77% で、最も大きかった。これは、イスラエル国民の間で、西岸地区の治安が不安だと感じている傾向が増大していることの反映である。

しかし、入植者問題などで懸念が高まっているが、占領地西岸地区はイスラエル軍にとって管理が容易な地で、西岸地区を除けば、この先の戦争の主要標的になるのは、イラン、ガザ、レバノンとなるのは明らかである。ベザレル・スモトリッチ財務相も、来年の選挙前に、イスラエル軍がガザ回廊とレバノンに対して大規模軍事行動をする可能性があると述べた。

「停戦」と国際法の終焉

現在ガザで、イスラエルと米国が「美化する停戦」が一応設定され、イスラエル軍の軍事行動ペースも鈍化し、パレスチナ人死傷者数も減少している。この間に、イスラエルは「全面的勝利」の達成を目指し、次なる攻撃計画を策定し、種々の戦略を練っている。この「停戦」は、パレスチナ抵抗勢力にとっての停戦で、イスラエルは軍事行動を 1 日たりとも止めていない。攻撃ペースが緩和しているだけだ。一応停戦の第一段階は終わっているが、イスラエル側は履行義務をきちんと守らなかったという但し書き付きの完了である。

私は、10月8日に停戦合意が発表された当時、たぶん第一段階と第二段階のどこかで停滞する期間があるだろうと書いた。この停戦は、イスラエルにとって、軍用車両の修理、次に攻勢計画の策定、同盟国などの国際的関与を使って、ガザ・ジェノサイド軍事作戦では達成できなかったことを達成する機会となった。実際、2025年11月17日、国連安全保障理事会は、その歴史上最も恥ずべき決議を採択した。これは、数十年にわたる国連の様々な機関による取り組みを無駄にし、国際法を殺害した。安保理決議 2803 号は国際連合の死を象徴している。その曖昧な文言は国連総会のパレスチナ国樹立の誓約を削除した。パレスチナ・イスラエル問題に関するこれまでの前向きの決議はすべてご破算にされ、ジュネーブ条約も抹消された。ロシアと中国を除き¹、すべての国がガザに対する植民地主義計画に賛成した。反民主主義的でイスラエルの下請け機関であるパレスチナ自治政府 (PA) も同じである。

安保理 2803 決議は、トランプが独裁支配するオーウェルの「平和委員会」のガザ支配を承認し、多国籍侵略軍「国際安定化部隊」(ISF) に政権転覆軍事行動を行う権限を与えた。これは、イスラエルのガザ・ジェノサイドへの明らかな報酬である。「停戦」プロセスは今や、占領下パレスチナ南部 (ガザ) に米軍の軍靴が闊歩する状態となり、米軍は軍事基地を建設し、いわゆる「民軍調整センター」(CMCC) を運営している。

しかし、トランプが来月中に発足させる予定の ISF は、すでに発足前から崩れつつあるように見える。この第二段階の ISF が実現する可能性は極めて薄い。それに、第二段階の措置で、イスラエルが受け入れる可能性がある唯一のものがこれである。つまり、「国際安定化部隊」によるいわゆる停戦管理は長続きしないことを予測し、再びガザ・ジェノサイドを大規模に再開せざるを得ないと判断できる時を待つのだ。それは数か月先かもしれないが、いずれにせよイスラエルの戦争マシーンが動き出すだろう。

戦争シナリオ：イラン、それともレバノン、あるいはその両方？

しかし、イスラエルにとっては、他の戦線での任務を定める前にガザ停戦の崩壊は危険になる。シリアはいつ内乱になるかもしれないが、大きな脅威にはならない。一部の武装勢力が、少なくとも一時的にイスラエルとの国境に近いシリア南部に軍事拠点を築くことがあるかもしれないが、それ自身が不安定な状態にあるダマスカスのシリア政府から支援を受ける

¹ この二国は拒否権を行使せず、棄権しただけで、この犯罪的決議の間接的共犯である。

ことはないだろう。ISIS がシリアで反乱を起こすことも考えられるが、それはイスラエルにとって脅威というより、むしろ好機となるであろう。

だから、イスラエルが本当の脅威だと思っているのはイランとヒズボラである。どちらか一方ずつと戦争するならば、イスラエルはこれまでも膠着状態に持ち込める能力があることを証明している。しかし、イランとヒズボラが共同戦線を張れば、イスラエルはかなり苦戦するであろう。イスラエルは明らかに侵略者で、挑発しているのは常にイスラエルの方であるが、だからと言って、そこにイスラエルへの本当の脅威があるという事実は否定できない。

そういう事情を理解したうえで言えるのは、イスラエルには3つの選択肢があるということだ。1、最初にレバノンを攻撃するか、2、最初にイランを攻撃するか、3、米国の支援を受けて両者を同時に攻撃するかの3つである。

おそらく、最も明白な戦略は、先ずレバノン攻撃であろう。この戦略のよいところは、再びヒズボラを軍事的・政治的に弱体化させ、将来の対イラン戦争でヒズボラの影を薄くし、イランにイスラエル攻撃地上部隊を持たせないことである。しかし、欠点も多くある。一つは、イスラエルがレバノン奥地まで引きずり込まれ、何か月も続く費用のかかる泥沼にはまる可能性である。そうなると、イスラエル軍は疲弊・消耗し、脆弱化するであろう。ヒズボラは停戦要請を無視して、ハイファやテルアビブに一定のペースで砲弾を撃ち込むだけでよい。レバノン深く侵入したイスラエル軍は撤退もできず、地上戦で兵士と資源を消耗し続けるしかない。

レバノン戦争をする場合、イスラエルにとって最善の策は、際立った重要人物の暗殺であろう。最も効果のあるのはヒズボラの書記長シェイフ・ナイム・カーセムの暗殺であろう。それは確かにヒズボラに大きな打撃を与えるだろうが、もし失敗すれば、この戦術的勝利を逃すことでイスラエル政府は苦しい立場に立たされることになる。別途のボケベルを使った暗殺を用意していない限り、一般幹部殺害と軍事攻撃以外に著しい成果をあげることができず、ヒズボラを完全に打ち負かすこともできない。重要人物暗殺戦略に失敗し、ヒズボラから予期せぬ反撃を受ければ、ヒズボラのイメージが急回復し、レバノンで大衆的支持を拡大し、政治的にも強い立場になるであろう。イスラエルにできるのは、サラフィー主義過激派に武器を供与して不測の事態を引き起こすことだ。ちょうどシリアでやっているのと同じことをやることだ。もっとも、シリアの大統領は元 ISIS で元アルカイード指導者だったが。

イランを先に攻撃する場合も、重要人物、例えば最高指導者ハメネイ師の暗殺を成し遂げ、続いて重要インフラを攻撃し、スパイやイスラエル協力者を使って国民の不安を煽ろうとするだろう。しかし、ハメネイ師暗殺は大きな逆効果となり、ヒズボラやイラク PMU（人民動員部隊）の介入反撃を招く可能性がある。

ヒズボラとイラン両方を同時に攻撃する場合は、これは全く別ゲームとなる。大規模な戦争になるのは確実だが、膠着状態が早く訪れ、状況悪化が長く続くだろう。米国の全面的支援があれば、イスラエルはイランのインフラに大きな打撃を与え、長期的にはイラン政府を弱体化させ、同時にレバノン全土を破壊する攻撃をしようとするだろう。つまり、米国の役割が非常に重要になる。イランを大規模破壊するためには米軍の支援が必要で、レバノンへの攻撃も、ガザでやってきた規模の爆撃をやるには、米軍の支援が必要である。イスラエルの戦争スタイルは、いつも、要人暗殺で大きな打撃を与え、続いて相手の反応に応じて爆撃規模を調整するというやり方だった。このようなやり方では詳しい徹底した諜報活動が必要で、米軍の先進的情報装置に頼らなければならない。

イスラエルにとってのデメリットも大きい。イランが本当にイスラエルに大打撃を与える覚悟で挑んできたら、イスラエルは重要なインフラ破壊を覚悟しなければならない。また、戦争開始後数週間でイスラエルの防空システムの火薬が枯渇し始めるだろう。戦争が1か月続くと、イランとヒズボラのドローンが24時間体制でイスラエルを集中攻撃し、それを阻止するのが困難になるだろう。それに加えて、イエメンのアンサールッターとイラクのPMUが支援に加われば、彼らのドローンとミサイル攻撃はこれまで以上の成果を果たすかもしれない。ヒズボラが攻勢に転じれば、イスラエルの地上侵攻部隊は甚大な損傷を受けるかもしれない。イスラエルはその損傷を国民から隠蔽できなくなるだろう。

それ故、イスラエルにとって、イランとレバノンとの戦争は、米軍の支援と、米国の政治的影響力で最初の数週間で停戦に持ち込み、短期間で終わらせるシナリオとなるであろう。イスラエルの勝利は、要人暗殺と民間インフラを破壊して、長期的損害を与えることにかかっている。

現実的に考えると、イランとヒズボラ — もし彼らに十分な戦力があり、初期の猛攻撃を乗り越えることができるとすれば — は、出来るだけ戦争を長引かせるだろう。戦略的停戦要求を拒否し、何か月も戦争を続けることができれば、最終的

停戦合意でイスラエルを屈服させる条件を決定づけることができる。これは、言うは易し行うは難しのシナリオであり、紛争はどんな方向に転がるかは分からない。

イスラエルの目的は完全勝利の獲得、つまり他国を弱体化させ、西アジアの大国となり、「大イスラエル計画」を好きなように推進ことで、米国の仲介で大国イスラエル中心のアブラハム協定でアラブ諸国と国交正常化を確立することだ。これに失敗すれば、イスラエルは没落する。